

平成 14 年 2 月期 決算短信 (連結)



平成 14 年 4 月 10 日

会 社 名 株式会社ポイント
 コード番号 2685
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 吉野明男

登録銘柄
 本社所在都道府県 茨城県
 T E L (03) 5624 - 6011 (東京本部)

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 10 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 2 月期の連結業績 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 2 月期	15,603 (28.4)	1,937 (136.2)	1,930 (149.4)
13 年 2 月期	12,148 (12.4)	820 (26.1)	774 (30.2)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 2 月期	728 (100.7)	195 72	192 64	33.2	27.3	12.4
13 年 2 月期	363 (51.9)	110 77	110 51	23.9	12.9	6.4

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 2 月期 - 百万円 13 年 2 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 14 年 2 月期 3,723,104 株 13 年 2 月期 3,277,458 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 2 月期	7,821	2,545	32.5	683 03
13 年 2 月期	6,330	1,848	29.2	503 99

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 2 月期 3,726,600 株 13 年 2 月期 3,668,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 2 月期	1,731	328	602	1,521
13 年 2 月期	465	554	234	721

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 2 月期の連結業績予想 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,808	921	461
通 期	19,260	2,116	1,050

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 281 円 80 銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社（株式会社ポジック）で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

(1) 商品販売事業

商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成14年2月末現在の店舗数は114店となっております。

店舗業態としましては、「ポイント」、「エヌフィロー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ナインブックス」の業態と、エヌフィローにあるレディスブランド「ヘザー」及びローリーズファームで実験しているブランド「ジーナシス」の合わせて6業態8ブランドから構成しております。

なお、商品部門別と店舗業態別の関連を示しますと、以下のとおりであります。

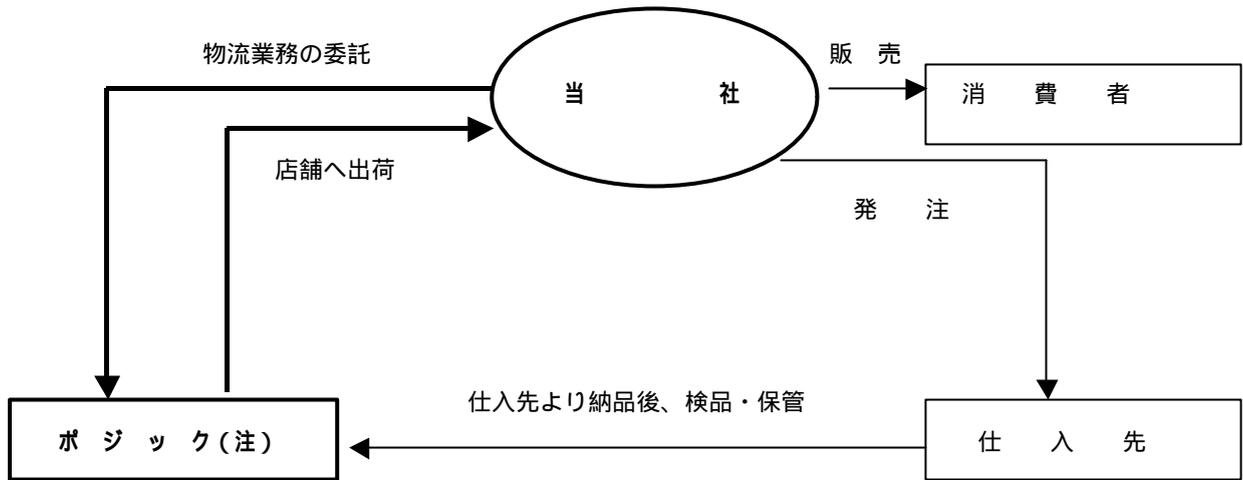
商品部門	主要商品	店 舗 業 態			
メンズボトムス	チノパンツ ジーンズ ショートパンツ	ポ イ ン ト	グ ロ ー バ ル ワ ー ク	エ ヌ フ イ ロ ヘ ザ ー)	ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス
メンズトップス	Tシャツ・シャツ セーター・Gジャン ジャンパー				
レディースボトムス	スカート スラックス ジーンズ	ロ ー リ ー ズ フ ア ー ム (ジ ー ナ シ ス) ハ レ			
レディーストップス	Tシャツ・ブラウス セーター・Gジャン コート				
雑貨・その他	ソックス・かばん ベルト・シューズ アクセサリ				

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検品、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をすすめるうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検品及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ファッションカジュアル市場において、スペシャリティ・ストアのチェーン展開を通じ、国内でトップグループ企業になることを目指しております。そのための基本方針として次の3項目を掲げ、顧客価値、株主価値、企業価値、従業員価値を高めてまいります。

企画・商品・物流・販売を通じてSPA体制の基盤を確固なものとし、高収益体質を実現する。
ブランドのコンセプトを、商品・店舗・販売・広告で的確に表現し、ストアロイヤリティで差別化された複数業態を育成し、リスク分散を図りながら、業容の拡大を推進する。
ブランド力のある商品で、モデレート・プライスゾーンからアッパーポピュラー・プライスゾーン（中間価格帯）の市場への出店・展開を継続するとともに、迅速な出退店管理を行い店舗鮮度を維持する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、増配、株式分割など積極的に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資を行ない、株主価値を高めてまいります。

したがって、平成14年2月期につきましては、増収増益が達成できたことを考慮し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株を2株に株式分割するとともに、1株当たり配当金は前期比3円増配の11円を予定しております。

(3) 中期的な経営戦略

消費が低迷している現在、消費者はベストバリューを求めていると考えております。もっと探せば良いものがあるという基本姿勢を持ち、「わくわくする普段着」を提案する企業として全ての原点を店舗に置き、顧客満足度を高める施策を図ってまいります。

ブランド力の構築 中期基本戦略のコアをブランド力の深耕とする。「ストアブランド」すなわち顧客に支持されるブランドを構築する。
3業態以上の主戦業態の確立 「ローリーズファーム」は継続して拡大する。また、「グローバルワーク」と「エヌフィロー」を重点育成するとともに、修正途上にある「ポイント」を含めた、安定した柱を構築する。
成長を支える2輪体制の実現 収益部門（営業各部課）と管理部門（管理本部・企画本部・開発室・内部監査室）の同軸での2輪による効率的な運営と管理体制の向上を図る

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、数年来企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

特に、取締役会の委譲を受けた事項およびその経営に関する重要な事項を審議する諮問機関として設けた経営会議は、会社組織の中核となる、チーフ・マネジャー以上の全管理者と全取締役をメンバーとして月2回の経営会議を開催し、全管理者が会社経営の基本営業戦略とその進行状況等を共有しており、一体化された企業活動が展開されております。

また、その会議には監査役も必ず出席し、経営の実態を適時に把握し、監査できる仕組みになっております。

(5) 対処すべき課題

当社の基本方針並びに基本戦略の考えを要約すると以下に掲げるものであります。

複数業態による業容拡大を推進しながら、リスクの分散を図る。
自社企画商品による中間価格帯での展開により、競合を回避し、かつ、差別化を図る。
ストアブランド拡大により収益力を向上させ、高収益化を図る。

現状においてこれらは着々と進行しておりますが、より高精度化させるためには、次の事項を課題とし対処していく所存であります。

業績・展望の見込める業態については、引き続き積極的な店舗展開をしていきますが、基盤確立期あるいは再構築期にある業態については、都度業態の再評価をし、必要な業態修正策を実施する。

新規業態（既存業態からの派生業態を含む）を積極的に策定・育成し、新たなビジネス分野の基盤を構築する。

更なるストアブランド化・SPA化を促進するとともに、コーポレートブランド・業態ブランドの認知向上のため、積極的な宣伝・広報活動を推進する。

店舗数の増加並びに全社レベルの業務効率向上のため、第2物流センターの設置と物流システムの再構築を行う。

業績に対応した人事施策・評価システム、教育・研修制度、報酬制度の再整備を行う。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連から始まった減産の波は他の製造業にも波及し、業績の悪化により人員削減、賃金・賞与カット等が相次いでおり、雇用不安と収入減から個人消費が冷え込んでおります。そして、消費の減少が企業業績をさらに悪化させているため、各企業は生産・在庫調整をより進行させております。

流通業界におきましても、消費不況により大手スーパーマーケットの倒産や経営悪化が相次いでおり、予測がつきにくい状況であります。また、当社の属するカジュアルウェア市場におきましても、従来市場を席捲していた大量生産・低価格商品にも陰りが見られ、市場の環境は大変厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社は、ブランド価値の向上こそがお客様の支持を受ける最大の施策と考え、自社企画商品によるストアブランドの拡大、雑誌広告の拡大とスタイリスト・著名人への衣装貸与等による知名度向上、新鮮な店舗設備、販売機会ロスを最小にするための情報システムの整備等に注力し、ブランド価値の向上を図るとともに、競合他社との差別化を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計期間におきましては売上高156億3百万円（前連結会計年度比28.4%増）、営業利益19億37百万円（前連結会計年度比136.2%増）、経常利益19億30百万円（前連結会計年度比149.4%増）となりました。また、従業員退職金制度見直しによる厚生年金基金脱退に係る特別掛金4億300円と退職給付に係る会計基準変更時差異処理額65百万円を当連結会計期間において一括費用処理しましたが、当期純利益は7億28百万円（前連結会計年度比100.7%増）と大幅な増収増益となりました。総資産額は78億21百万円（前連結会計年度比23.6%増）、純資産額は25億45百万円（前連結会計年度比37.7%増）となり、この結果自己資本比率は32.5%となり、前連結会計年度末に比べて3.3ポイント上昇しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、収益の中心となっている「ローリーズファーム」店を中心に店舗網の拡大を行いました。出店は、「ローリーズファーム」店15店舗、「グローバルワーク」店4店舗、「エヌフィロー」店8店舗（うち「ヘザー」店7店舗）、「ハレ」店4店舗の計31店舗であります。また、経営効率の改善を図るため5店舗を閉鎖いたしました。

更に、商品の更なる充実と新規出店体制の整備を目的とし、「エヌフィロー」店の管理・運営をポイントから独立させるとともに、責任の明確化と店舗の充実を目的に、「ポイント」店内でコーナー展開していたエヌフィロー2区画を「エヌフィロー」店として、ローリーズファーム2区画を「ローリーズファーム」店として分離独立しております。また、経営効率の改善を図るため、「ポイント」店2店舗を「エヌフィロー」店、「ナインブロックス」店に業態変更しております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数はポイント11店舗、ローリーズファーム57店舗、グローバルワーク19店舗、エヌフィロー19店舗（うちヘザー7店舗）、ナインブロックス5店舗、ハレ3店舗の合計114店舗となりました。

当連結会計年度における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業 態	店 舗 数						
	前連結会計年度末	当 連 結 会 計 年 度					当連結会計年度末
		出 店	分 割	変 更	閉 鎖	増 減	
ポ イ ン ト	15	-	-	2	2	4	11
ローリーズファーム	40	15	2	-	-	17	57
グローバルワーク	16	4	-	-	1	3	19
エヌフィロー (うちヘザー)	8 (-)	8 (7)	2 (-)	1 (-)	- (-)	11 (7)	19 (7)
ナインボックス	5	-	-	1	1	0	5
ハ レ	-	4	-	-	1	3	3
合 計	84	31	4	0	5	30	114

商品部門別の売上高は、「ローリーズファーム」店を中心に「グローバルワーク」店及びエヌフィローの女性向け店舗「ヘザー」店のレディース商品が大きく伸びております。

商品販売事業における売上高の商品構成は以下のようになりました。

(単位：百万円)

商品部門	期 間	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減	
		売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	増 減 比 (%)
メンズ (ボトムス・トップス)		3,974	32.7	3,784	24.3	189	4.8
レディース(ボトムス・トップス)		5,582	46.0	8,740	56.0	3,157	56.6
雑 貨 ・ そ の 他		2,586	21.3	3,077	19.7	491	19.0
合 計		12,143	100.0	15,603	100.0	3,459	28.5

これらの結果、同事業の売上高は156億3百万円（前連結会計年度比28.5%増）となり、営業利益は19億23百万円（前連結会計年度比140.3%増）となりました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業の売上高増加により、同事業の売上高は2億13百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりましたが、作業量増加に伴う人件費の増加等により経費が増加したため、営業利益は13百万円（前連結会計年度比32.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の減少等があったものの、「業績の概況」に記載しましたとおり、税金等調整前当期純利益金額を14億34百万円計上したこと等により、8億円の増加（前連結会計年度比451.7%増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は15億21百万円（前連結会計年度比111.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ12億66百万円増加し、17億31百万円（前連結会計年度比272.3%増）となりました。これは主に、商品のストアブランド比率向上による売上総利益の増加等により、税金等調整前当期純利益が14億34百万円（前連結会計年度比107.8%増）となったこと、仕入先の絞込みによる手形取引先の増加等により仕入債務の増加額が6億9百万円（前連結会計年度比527.8%増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億25百万円減少し、3億28百万円（前連結会計年度比40.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億25百万円（前連結会計年度比65.5%減）、投資有価証券の取得による支出が1億23百万円（前連結会計年度比1億23百万円増）、新規出店等に係る保証金敷金の支出が2億96百万円（前連結会計年度比25.0%減）となった一方、閉店に係る大口の保証金敷金を回収したこと等により保証金敷金の返還による収入が3億23百万円（前連結会計年度比167.3%増）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億36百万円増加し、6億2百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億16百万円（前連結会計年度比56.2%増）、株式の発行による収入が前連結会計年度に比べ2億98百万円減少し14百万円（前連結会計年度比95.3%減）となった一方、長期借入金による収入が3億10百万円（前連結会計年度比27.0%減）となったこと等によるものです。

（2）次期の業績見通し

全世帯の消費支出が5年連続で減少している状況では、引き続き厳しい経済環境が続くものと考えます。

このような環境下ではありますが、当社グループでは自社企画商品による差別化と高利益率の確保、顧客ニーズに合わせた業態開発と積極的な店舗展開を実施する計画であります。また、全国展開と店舗数増加に伴う第2物流センター設置も計画しております。

次期業績見通しにつきましては、積極的な出店を行い売上高は192億60百万円を見込んでおりますが、第2物流センター設置計画に伴う経費の増加及び新規出店店舗のコスト増並びに知名度向上のための広告宣伝費の増加等を見込んだため、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は21億69百万円、経常利益は21億16百万円、当期純利益は10億50百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増減金額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1. 現金及び預金	1,091,805		1,891,852		800,047	
2. 売掛金	475,991		588,526		112,535	
3. 有価証券	58,992		10,114		48,877	
4. たな卸資産	1,259,727		1,340,289		80,562	
5. 繰延税金資産	49,699		131,770		82,071	
6. その他	221,504		102,030		119,474	
7. 貸倒引当金	1,308		18,788		17,480	
流動資産合計	3,156,412	49.9	4,045,796	51.7	889,384	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	132,582		236,148		103,566	
減価償却累計額	65,428	67,154	78,260	157,888	12,831	90,734
(2) 土地		100,000		100,000		-
(3) 建設仮勘定		1,514		63,630		62,116
(4) その他	279,973		307,581		27,607	
減価償却累計額	230,803	49,169	242,128	65,453	11,324	16,283
有形固定資産合計		217,837		386,972		169,134
2. 無形固定資産		78,648		66,463		12,185
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		30,812		159,676		128,863
(2) 長期貸付金		870		970		100
(3) 保証金敷金		2,570,914		2,749,084		178,170
(4) 匿名組合債権		-		2,911		2,911
(5) 繰延税金資産		64,675		122,476		57,801
(6) その他		216,348		352,020		135,672
(7) 貸倒引当金		5,885		64,523		58,638
投資その他の資産合計		2,877,735		3,322,616		444,880
固定資産合計		3,174,222		3,776,051		601,829
資産合計		6,330,634		7,821,848		1,491,214

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増減金額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負債の部)		%		%		
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金 1	1,749,103		2,358,458		609,355	
2. 1年内償還予定の社債	520		-		520	
3. 短期借入金 1	600,971		475,202		125,769	
4. 未払金	410,652		583,889		173,237	
5. 未払法人税等	168,670		680,718		512,048	
6. 賞与引当金	77,500		96,100		18,600	
7. 匿名組合債務 2	9,153		-		9,153	
8. 新株引受権	226		-		226	
9. その他	8,508		11,726		3,218	
流動負債合計	3,025,306	47.8	4,206,095	53.8	1,180,788	
固 定 負 債						
1. 長期借入金 1	1,329,166		872,657		456,509	
2. 役員退職慰労引当金	123,015		142,402		19,387	
3. 退職給付引当金	-		55,263		55,263	
4. その他	4,212		37		4,174	
固定負債合計	1,456,393	23.0	1,070,359	13.7	386,033	
負債合計	4,481,700	70.8	5,276,455	67.5	794,755	
(資本の部)						
資 本 金	449,823	7.1	457,363	5.8	7,540	
資本準備金	309,488	4.9	317,254	4.1	7,766	
連結剰余金	1,090,125	17.2	1,768,269	22.6	678,143	
その他有価証券評価差額金	-	-	3,008	0.0	3,008	
自己株式	502	0.0	502	0.0	-	
資本合計	1,848,934	29.2	2,545,393	32.5	696,458	
負債及び資本合計	6,330,634	100.0	7,821,848	100.0	1,491,214	

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		増減金額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	12,148,098	100.0	15,603,811	100.0		3,455,713
売 上 原 価	6,108,264	50.3	7,130,494	45.7		1,022,230
売 上 総 利 益	6,039,833	49.7	8,473,316	54.3		2,433,483
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	206,304		310,120		103,816	
2. 貸倒引当金繰入額	6,841		76,118		69,277	
3. 役員報酬	107,813		119,560		11,746	
4. 給与及び賞与	1,429,300		1,729,333		300,032	
5. 賞与引当金繰入額	75,800		94,100		18,300	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	1,837		19,387		17,550	
7. 退職給付引当金繰入額	-		27,214		27,214	
8. 福利厚生費	306,941		419,078		112,137	
9. 地代家賃	1,753,187		2,229,744		476,556	
10. リース料	328,698		348,344		19,645	
11. 減価償却費	82,789		98,931		16,142	
12. その他	919,933	5,219,446	1,063,589	6,535,522	143,655	1,316,075
営業利益		820,386		1,937,794		1,117,408
営業外収益						
1. 受取利息	1,589		7,511		5,922	
2. 受取配当金	639		698		59	
3. 有価証券売却益	7,320		-		7,320	
4. 匿名組合投資利益	9,687		19,975		10,288	
5. 為替差益	477		167		309	
6. その他	1,595	21,309	3,131	31,485	1,536	10,176
営業外費用						
1. 支払利息	46,994		37,075		9,918	
2. 新株発行費	16,138		-		16,138	
3. その他	4,549	67,681	1,678	38,754	2,870	28,927
経常利益		774,014		1,930,526		1,156,512
特別利益						
1. 固定資産売却益	20,504		-		20,504	
2. 匿名組合投資利益	-	20,504	71,740	71,740	71,740	51,235
特別損失						
1. 固定資産売却損	2,234		-		2,234	
2. 固定資産除却損	11,202		5,693		5,508	
3. 質借契約解約に伴う損失	90,705		66,290		24,414	
4. 厚生年金基金特別掛金	-		430,212		430,212	
5. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	-	104,141	65,288	567,484	65,288	463,342
税金等調整前当期純利益		690,376		1,434,781		744,405
法人税、住民税及び事業税	330,721		848,140		517,419	
法人税等調整額	3,390	327,331	142,051	706,088	138,661	378,757
当期純利益		363,044		728,692		365,647

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕		増減金額	
	金 額		金 額			
連結剰余金期首残高		759,927		1,090,125		330,197
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	15,847		29,348		13,501	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	17,000 (700)	32,847	21,200 (1,000)	50,548	4,200 (300)	17,701
当 期 純 利 益		363,044		728,692		365,647
連結剰余金期末残高		1,090,125		1,768,269		678,143

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		690,376	1,434,781	744,405
減価償却費		84,235	99,872	15,636
賞与引当金の増減額		15,030	18,600	3,570
貸倒引当金の増減額		6,841	76,118	69,277
退職給付引当金の増減額		-	55,263	55,263
役員退職慰労引当金の増減額		1,037	19,387	18,350
受取利息及び受取配当金		2,228	8,210	5,981
支払利息		46,994	37,075	9,918
有価証券売却益		7,320	-	7,320
匿名組合投資利益		9,687	91,715	82,027
新株発行費		16,138	-	16,138
有形固定資産売却益		20,504	-	20,504
固定資産除売却損失		13,345	5,693	7,651
借契約解約に伴う損失		10,477	21,472	10,994
役員賞与の支払額		17,000	21,200	4,200
売上債権の増減額		33,270	112,535	79,265
たな卸資産の増減額		50,013	80,562	30,548
営業保証金の増減額		-	100,000	100,000
仕入債務の増減額		97,065	609,355	512,289
未払金の増減額		65,702	98,366	32,663
未払消費税等の増減額		3,664	63,104	59,440
その他		23,310	27,452	50,762
小計		934,193	2,097,413	1,163,219
利息及び配当金の受取額		1,578	7,452	5,873
利息の支払額		46,546	37,221	9,324
法人税等の支払額		424,172	336,092	88,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		465,054	1,731,551	1,266,497
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		386,040	680,000	293,960
定期預金の払戻による収入		316,040	580,520	264,480
有価証券の取得による支出		48,642	-	48,642
有価証券の売却及び償還による収入		13,787	50,000	36,212
有形固定資産の取得による支出		136,451	225,770	89,319
有形固定資産の売却による収入		25,347	-	25,347
無形固定資産の取得による支出		21,133	12,715	8,418
投資有価証券の取得による支出		-	123,678	123,678
保証金敷金の支出		395,111	296,338	98,773
保証金敷金の返還による収入		120,981	323,411	202,429
長期前払費用(投資その他)の支出		42,933	23,812	19,121
匿名組合分配金受取額		-	79,650	79,650
その他		135	181	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		554,020	328,551	225,469
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		21,747	175,466	153,718
長期借入れによる収入		424,700	310,000	114,700
長期借入金の返済による支出		458,872	716,812	257,940
割賦等未払金の返済による支出		6,774	5,562	1,212
株式の発行による収入		312,861	14,856	298,005
配当金の支払額		15,847	28,907	13,060
その他		234	520	286
財務活動によるキャッシュ・フロー		234,085	602,411	836,497
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		145,119	800,589	655,469
現金及び現金同等物の期首残高		576,259	721,378	145,119
現金及び現金同等物の期末残高		721,378	1,521,967	800,589

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)ポジック1社であります。
全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
…償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの
…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
…移動平均法による原価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品……個別法による原価法
貯蔵品…最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- 有形固定資産
…定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)
主な耐用年数
・建物 3~34年
・器具備品 3~15年
無形固定資産
…定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用
…均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
…従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。
役員退職慰労引当金
…役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（65,288千円）については、当連結会計期間に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

…消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

新株発行に係る費用については、従来、営業外費用の「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度の新株発行費223千円については、「その他」に含めて表示しております。

追加情報

退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が55,263千円増加し、経常利益は10,025千円増加、税金等調整前当期純利益は55,263千円減少しております。

金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。

この結果、これによる影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。

有形固定資産 平成10年度の税制改正に従い、平成10年4月1日以降新たに取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

この結果、これによる影響額は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)																																																
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">152,380千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">2,030,365</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (保険積立金)</td> <td style="text-align: right;">126,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309,521</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,887千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,130,936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,823</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債務</p> <p>匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">109,775 (9,687)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債務残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額9,687千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	流動資産「その他」(未収入金)	152,380千円	保証金敷金	2,030,365	投資その他の資産「その他」 (保険積立金)	126,776	計	2,309,521	短期借入金	376,887千円	長期借入金	1,130,936	計	1,507,823	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)	109,775 (9,687)	匿名組合債務残高	9,153	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「現金及び預金」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,851,745</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (保険積立金)</td> <td style="text-align: right;">126,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,535</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,002</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">758,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,131</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">18,059 (91,715)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額91,715千円のうち19,975千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上し、また、匿名組合の営むリース事業において、賃借人からの申し出によりリース契約の一部が解約になったため、当該リース資産の売却等を実施しており、これにより生じた利益分配額71,740千円を特別利益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資業務を負担することになっております。</p>	流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円	保証金敷金	1,851,745	投資その他の資産「その他」 (保険積立金)	126,789	計	2,118,535	支払手形及び買掛金	100,000千円	短期借入金	338,002	長期借入金	758,129	計	1,196,131	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)	18,059 (91,715)	匿名組合債権残高	2,911
流動資産「その他」(未収入金)	152,380千円																																																
保証金敷金	2,030,365																																																
投資その他の資産「その他」 (保険積立金)	126,776																																																
計	2,309,521																																																
短期借入金	376,887千円																																																
長期借入金	1,130,936																																																
計	1,507,823																																																
項目	金額																																																
当初出資金額	100,621千円																																																
損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)	109,775 (9,687)																																																
匿名組合債務残高	9,153																																																
流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円																																																
保証金敷金	1,851,745																																																
投資その他の資産「その他」 (保険積立金)	126,789																																																
計	2,118,535																																																
支払手形及び買掛金	100,000千円																																																
短期借入金	338,002																																																
長期借入金	758,129																																																
計	1,196,131																																																
項目	金額																																																
当初出資金額	100,621千円																																																
現金分配額	79,650																																																
損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)	18,059 (91,715)																																																
匿名組合債権残高	2,911																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1. _____
土地 20,504千円	
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2. _____
建物 2,234千円	
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 3,266千円	建物 1,461千円
有形固定資産「その他」 (器具備品) 2,125	有形固定資産「その他」 (器具備品) 2,995
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 5,718	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 1,236
撤去工事費 91	計 5,693
計 11,202	
4. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。	4. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。
保証金償却 2,777千円	保証金償却 13,920千円
賃借契約解約に伴う違約金 67,248	賃借契約解約に伴う違約金 32,041
撤去工事費 20,679	撤去工事費 20,329
計 90,705	計 66,290

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,091,805千円	現金及び預金勘定 1,891,852千円
有価証券勘定 58,992	有価証券勘定 10,144
計 1,150,797	計 1,901,967
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 380,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 380,000
価値変動リスクのある有価証券 48,899	現金及び現金同等物 1,521,967
現金及び現金同等物 721,378	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">681,887</td> <td style="text-align: right;">329,014</td> <td style="text-align: right;">352,872</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">568,318</td> <td style="text-align: right;">248,447</td> <td style="text-align: right;">319,870</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">16,558</td> <td style="text-align: right;">7,423</td> <td style="text-align: right;">9,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,266,763</td> <td style="text-align: right;">584,885</td> <td style="text-align: right;">681,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	681,887	329,014	352,872	有形固定資産 「その他」(器具備品)	568,318	248,447	319,870	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,558	7,423	9,135	合計	1,266,763	584,885	681,877	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">674,494</td> <td style="text-align: right;">342,316</td> <td style="text-align: right;">332,178</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">929,508</td> <td style="text-align: right;">359,048</td> <td style="text-align: right;">570,459</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">10,141</td> <td style="text-align: right;">7,099</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,614,145</td> <td style="text-align: right;">708,464</td> <td style="text-align: right;">905,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	674,494	342,316	332,178	有形固定資産 「その他」(器具備品)	929,508	359,048	570,459	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,141	7,099	3,042	合計	1,614,145	708,464	905,680
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	681,887	329,014	352,872																																														
有形固定資産 「その他」(器具備品)	568,318	248,447	319,870																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,558	7,423	9,135																																														
合計	1,266,763	584,885	681,877																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	674,494	342,316	332,178																																														
有形固定資産 「その他」(器具備品)	929,508	359,048	570,459																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,141	7,099	3,042																																														
合計	1,614,145	708,464	905,680																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">239,413千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">463,684</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">703,097</td> </tr> </table>	1	年 内	239,413千円	1	年 超	463,684	合 計		703,097	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">309,688千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">620,622</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">930,310</td> </tr> </table>	1	年 内	309,688千円	1	年 超	620,622	合 計		930,310																														
1	年 内	239,413千円																																															
1	年 超	463,684																																															
合 計		703,097																																															
1	年 内	309,688千円																																															
1	年 超	620,622																																															
合 計		930,310																																															
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">306,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">275,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,625千円</td> </tr> </table>	支払リース料	306,715千円	減価償却費相当額	275,246千円	支払利息相当額	31,625千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">340,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307,777千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,482千円</td> </tr> </table>	支払リース料	340,874千円	減価償却費相当額	307,777千円	支払利息相当額	38,482千円																																				
支払リース料	306,715千円																																																
減価償却費相当額	275,246千円																																																
支払利息相当額	31,625千円																																																
支払リース料	340,874千円																																																
減価償却費相当額	307,777千円																																																
支払利息相当額	38,482千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	48,899	49,265	365
そ の 他	-	-	-
小 計	48,899	49,265	365
固定資産に属するもの			
株 式	30,662	49,254	18,592
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	30,662	49,254	18,592
合 計	79,561	98,519	18,958

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	
1. 時価の算定方法については次のとおりであります。	
(1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格	
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格	
(3) 気配値を有する有価証券 ((1)、(2)に該当する有価証券を除く) 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等	
2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
流動資産に属するもの	
中期国債ファンド	10,093千円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150千円

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,950	20,100	12,150
	(2)債券			
	(3)その他	110,000	110,638	638
	小計	117,950	130,738	12,788
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	36,388	28,788	7,600
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	36,388	28,788	7,600
合計		154,338	159,526	5,187

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。当連結会計年度において、減損処理の対象となるその他有価証券はありません。

2. 時価評価されてない主な有価証券の内容（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,114

（注）当連結会計年度において、減損処理の対象となる時価評価されてない株式はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、営業管理部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債務に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っておりますが、期中に全額割当又は決済されておりますので、連結会計年度末においては該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

当社は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を利用しております。また、資金運用における利回り向上を目的として、条件付為替予約付プレミアム円定期預金取引を利用しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、事前に職務権限規程に基づく決裁を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

期中に全額割当又は決済されておりますので、連結会計年度末において該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金制度としては、東日本ニット厚生年金基金に加入していましたが、平成14年2月28日付をもって任意脱退致しました。なお、当該厚生年金基金は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
退職給付債務	
(1) 退職給付債務	172,610
(2) 年金資産	113,326
(3) 未積立退職給付債務	59,284
(4) 未認識数理計算上の差異	4,021
(5) 退職給付引当金	55,263

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	26,623
(2) 利息費用	3,295
(3) 期待運用収益(減算)	1,924
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	65,288
(5) 小計	93,282
(6) 調整年金掛金等	479,374
(7) 退職給付費用	572,656

(注) 上記「(6)調整年金掛金等」は、調整年金制度(東日本ニット厚生年金基金)の掛金49,161千円(販売費及び一般管理費「福利厚生費」に含む)と、平成14年2月28日東日本ニット厚生年金基金より任意脱退したことに伴う基金規約第77条の3第3項に規定される特別掛金430,212千円(特別損失「厚生年金基金特別掛金」であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 割引率	2.10%
(2) 期待運用収益率	2.10%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1)流動資産		(1)流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
商品評価損損金不算入額	21,691千円	商品評価損損金不算入額	51,282千円
賞与引当金繰入限度超過額	10,517	貸倒引当金繰入限度超過額	7,755
未払事業税損金不算入額	13,431	賞与引当金繰入限度超過額	15,990
その他の	4,058	未払事業税損金不算入額	54,021
繰延税金資産合計	49,699	その他の	2,721
		繰延税金資産合計	131,770
(2)固定資産		(2)固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金不算入額	51,666	役員退職慰労引当金損金不算入額	59,808
有価証券評価損損金不算入額	8,618	退職給付引当金損金不算入額	23,210
その他の	11,110	貸倒引当金繰入限度超過額	21,112
繰延税金資産合計	71,395	有価証券評価損損金不算入額	8,618
		その他の	18,625
		繰延税金資産合計	131,375
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	6,720	固定資産圧縮積立金	6,720
繰延税金資産の純額	64,675	その他有価証券評価差額金	2,178
		繰延税金負債合計	8,898
		繰延税金資産の純額	122,476

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
住民税均等割額	2.0	1.1
留保金課税	3.0	6.0
その他の	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	49.2

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年3月1日至平成13年2月28日)

(単位:千円)

	商品販売	物流	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,143,348	4,749	12,148,098	-	12,148,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	179,246	179,246	(179,246)	-
計	12,143,348	183,996	12,327,344	(179,246)	12,148,098
営業費用	11,342,915	163,716	11,506,631	(178,920)	11,327,711
営業利益	800,433	20,279	820,712	(326)	820,386
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,726,308	40,000	5,766,309	564,325	6,330,634
減価償却費	82,789	1,445	84,235	-	84,235
資本的支出	199,689	3,148	202,838	-	202,838

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、シューズ、香水、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は583,451千円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

（単位：千円）

	商 品 販 売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,603,033	777	15,603,811	-	15,603,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	212,333	212,333	(212,333)	-
計	15,603,033	213,111	15,816,145	(212,333)	15,603,811
営 業 費 用	13,679,909	199,436	13,879,346	(213,329)	13,666,016
営 業 利 益	1,923,123	13,675	1,936,799	995	1,937,794
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	6,899,712	38,432	6,938,144	883,704	7,821,848
減 価 償 却 費	98,931	940	99,872	-	99,872
資 本 的 支 出	277,173	-	277,173	-	277,173

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事 業 区 分	主 要 商 品 等
商 品 販 売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は903,959千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福田三千男			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 36.07%			本店事務所の賃借 (注)1	(注)2	-	-
	福田 哲三 当 社 代 表 取 締 役 長 三 千 男 三 美 父			梅テツカンバー 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 1.34%						

(注) 1 . 当社の本店事務所は当社代表取締役社長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね 3 年毎に交渉のうえ改定する予定であります。

2 . 本店事務所の月額賃借料は290千円であります。当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,480千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

前連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	前年同期比(%)
メンズボトムス	530,369	102.1
メンズトップス	1,655,812	107.1
レディースボトムス	885,004	106.6
レディーストップス	1,622,289	127.9
雑貨・その他	1,513,385	104.6
商品販売合計	6,206,861	110.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	前年同期比(%)
メンズボトムス	449,010	84.7
メンズトップス	1,455,130	87.9
レディースボトムス	1,256,348	142.0
レディーストップス	2,485,919	153.2
雑貨・その他	1,565,566	103.5
商品販売合計	7,211,976	116.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	前連結会計年度	
	〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	前年同期比(%)
メンズボトムス	972,799	100.5
メンズトップス	3,001,865	104.5
レディースボトムス	1,914,281	110.0
レディーストップス	3,667,992	128.3
雑貨・その他	2,522,297	107.9
小売小計	12,079,236	112.1
卸 売	64,112	251.2
商品販売小計	12,143,348	112.4
物 流	4,749	150.8
合 計	12,148,098	112.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当連結会計年度	
	〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	前年同期比(%)
メンズボトムス	859,480	88.4
メンズトップス	2,925,446	97.5
レディースボトムス	2,769,829	144.7
レディーストップス	5,970,384	162.8
雑貨・その他	3,077,893	122.0
小売小計	15,603,033	129.2
卸 売	-	-
商品販売小計	15,603,033	128.5
物 流	777	16.4
合 計	15,603,811	128.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



会 社 名 株式会社ポイント 登録銘柄
 コード番号 2685 本社所在都道府県 茨城県
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 吉野明男 TEL (03) 5624 - 6011 (東京本部)
 決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 10 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 14 年 5 月 30 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 2 月期の業績 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 2 月期	15,603	(28.5)	1,923	(139.5)	1,925	(152.9)
13 年 2 月期	12,143	(12.4)	803	(26.4)	761	(31.4)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 2 月期	730 (104.6)	196 16	193 07	33.5	27.3	12.3
13 年 2 月期	357 (55.2)	108 93	108 67	23.7	12.8	6.3

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 2 月期 3,723,104 株 13 年 2 月期 3,277,619 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 2 月期	11 00	0 0	11 00	40	5.6	1.6
13 年 2 月期	8 00	0 0	8 00	29	8.2	1.6

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 2 月期	7,805	2,530	32.4	679 17
13 年 2 月期	6,309	1,833	29.1	499 64

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 2 月期 3,727,400 株 13 年 2 月期 3,669,400 株
 2. 期末自己株式数 14 年 2 月期 800 株 13 年 2 月期 800 株

2. 15 年 2 月期の業績予想 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,808	922	461	0 0		
通 期	19,260	2,110	1,047		10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 281 円 07 銭

7. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第51期 (平成13年2月28日現在)		第52期 (平成14年2月28日現在)		増減金額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	1,070,606		1,875,370		804,763	
2 売掛金	475,622		588,486		112,864	
3 有価証券	48,899		-		48,899	
4 自己株式	502		-		502	
5 商品	1,259,527		1,341,733		82,205	
6 貯蔵品	3,260		533		2,727	
7 前渡金	2,626		1,361		1,265	
8 前払費用	55,898		68,440		12,541	
9 繰延税金資産	47,840		130,955		83,115	
10 未収入金	160,466		29,462		131,003	
11 その他	4,456		4,671		215	
12 貸倒引当金	1,305		18,788		17,483	
流動資産合計	3,128,400	49.6	4,022,227	51.5	893,826	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	132,582		236,148		103,566	
減価償却累計額	65,428	67,154	78,260	157,888	12,831	90,734
2 器具備品	278,804		306,412		27,607	
減価償却累計額	230,087	48,716	241,267	65,144	11,179	16,427
3 土地		100,000		100,000		-
4 建設仮勘定		1,514		63,630		62,116
有形固定資産合計	217,385	3.4	386,663	5.0	169,278	
(2)無形固定資産						
1 商標権	1,274		1,072		201	
2 ソフトウェア	64,204		53,089		11,115	
3 電話加入権	10,558		10,485		72	
無形固定資産合計	76,037	1.2	64,647	0.8	11,389	

(単位：千円)

期 別 科 目	第51期 (平成13年2月28日現在)		第52期 (平成14年2月28日現在)		増減金額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(3)投資その他の資産		%		%		
1 投資有価証券	30,812		159,676		128,863	
2 関係会社株式	10,000		10,000		-	
3 出 資 金	440		440		-	
4 従業員に対する長期貸付金	870		970		100	
5 破産更生債権等	5,819		28,405		22,586	
6 長期前払費用	72,944		86,016		13,072	
7 繰延税金資産	64,675		121,617		56,942	
8 長期性預金	-		100,000		100,000	
9 保証金敷金 1	2,570,914		2,749,084		178,170	
10 匿名組合債権 2	-		2,911		2,911	
11 保険積立金 1	126,776		126,789		13	
12 その他	10,368		10,368		-	
13 貸倒引当金	5,885		64,523		58,638	
投資その他の資産合計	2,887,735	45.8	3,331,756	42.7	444,021	
固定資産合計	3,181,157	50.4	3,783,067	48.5	601,910	
資 産 合 計	6,309,558	100.0	7,805,294	100.0	1,495,736	
(負債の部)						
流 動 負 債						
1 支払手形	1,240,312		1,708,542		468,229	
2 買 掛 金 1	508,790		649,916		141,125	
3 一年内償還予定の社債	520		-		520	
4 短期借入金 1	175,466		-		175,466	
5 一年内返済予定の長期借入金 1	425,505		475,202		49,697	
6 未 払 金	412,851		586,332		173,481	
7 未払法人税等	163,142		680,286		517,144	
8 預 り 金	8,493		11,659		3,165	
9 賞与引当金	75,800		94,100		18,300	
10 匿名組合債務 2	9,153		-		9,153	
11 新株引受権	226		-		226	
流 動 負 債 合 計	3,020,262	47.8	4,206,038	53.9	1,185,775	

(単位：千円)

期 別 科 目	第51期 (平成13年2月28日現在)		第52期 (平成14年2月28日現在)		増減金額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債		%		%		
1.長期借入金 1	1,329,166		872,657			456,509
2.役員退職慰労引当金	123,015		142,402			19,387
3.退職給付引当金	-		53,216			53,216
4.その他	3,719		-			3,719
固定負債合計	1,455,900	23.1	1,068,275	13.7		387,625
負債合計	4,476,163	70.9	5,274,313	67.6		798,150
(資本の部)						
資 本 金 3	449,823	7.1	457,363	5.9		7,540
資本準備金	309,488	4.9	317,254	4.0		7,766
利益準備金	11,597	0.2	16,652	0.2		5,054
その他の剰余金						
1.任意積立金						
固定資産圧縮積立金	-		9,280		9,280	
別途積立金	650,000	650,000	959,000	959,280	309,000	309,280
2.当期末処分利益	412,485		777,924			365,438
その他の剰余金合計	1,062,485	16.9	1,737,204	22.3		674,718
その他有価証券評価差額金	-	-	3,008	0.0		3,008
自 己 株 式	-	-	502	0.0		502
資 本 合 計	1,833,394	29.1	2,530,981	32.4		697,586
負債・資本合計	6,309,558	100.0	7,805,294	100.0		1,495,736

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第51期 〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕			第52期 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕			増減金額	
	金 額		百分比	金 額		百分比		
売 上 高		12,143,348	100.0		15,603,033	100.0	3,459,685	
売 上 原 価								
1.商品期首たな卸高	1,205,451			1,259,527			54,075	
2.当期商品仕入高	6,174,785			7,226,590			1,051,805	
合 計	7,380,236			8,486,118			1,105,881	
3.商品期末たな卸高	1,259,527	6,120,709	50.4	1,341,733	7,144,384	45.8	82,205	1,023,675
売 上 総 利 益		6,022,639	49.6		8,458,649	54.2	2,436,010	
販売費及び一般管理費								
1.広告宣伝費	206,304			310,120			103,816	
2.貸倒引当金繰入額	6,840			76,121			69,281	
3.役員報酬	107,813			119,560			11,746	
4.給与及び賞与	1,429,300			1,729,333			300,032	
5.賞与引当金繰入額	75,800			94,100			18,300	
6.役員退職慰労引当金繰入額	1,837			19,387			17,550	
7.退職給付引当金繰入額	-			27,214			27,214	
8.福利厚生費	306,941			419,078			112,137	
9.地代家賃	1,753,187			2,229,744			476,556	
10.リース料	328,698			348,344			19,645	
11.減価償却費	82,789			98,931			16,142	
12.その他	919,985	5,219,497	43.0	1,063,589	6,535,525	41.9	143,603	1,316,027
営 業 利 益		803,141	6.6		1,923,123	12.3	1,119,982	
営 業 外 収 益								
1.受取利息	1,000			5,534			4,533	
2.受取配当金	5,639			10,671			5,032	
3.有価証券売却益	7,320			-			7,320	
4.為替差益	477			167			309	
5.匿名組合投資利益	9,687			19,975			10,288	
6.その他	1,980	26,105	0.2	5,001	41,350	0.2	3,020	15,244
営 業 外 費 用								
1.支払利息	46,951			37,036			9,915	
2.新株発行費	16,138			-			16,138	
3.その他	4,557	67,646	0.5	1,682	38,718	0.2	2,874	28,927
経 常 利 益		761,600	6.3		1,925,755	12.3	1,164,155	

(単位：千円)

期 別 科 目	第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕			増減金額	
	金 額		百分比	金 額		百分比		
特 別 利 益			%			%		
1.固定資産売却益	20,504			-			20,504	
2.匿名組合投資利益	-	20,504	0.2	71,740	71,740	0.5	71,740	51,235
特 別 損 失								
1.固定資産売却損	2,234			-			2,234	
2.固定資産除却損	11,202			5,693			5,508	
3.賃借契約解約に伴う損失	90,705			66,290			24,414	
4.厚生年金基金特別掛金	-			430,212			430,212	
5.退職給付会計基準 変更時差異処理額	-	104,141	0.9	63,470	565,666	3.6	63,470	461,524
税引前当期純利益		677,962	5.6		1,431,828	9.2		753,865
法人税、住民税及び事業税	322,773			843,741			520,967	
法人税等調整額	1,832	320,941	2.7	142,235	701,505	4.5	140,403	380,564
当 期 純 利 益		357,020	2.9		730,322	4.7		373,301
前 期 繰 越 利 益		55,464			47,601			7,862
当 期 未 処 分 利 益		412,485			777,924			365,438

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第51期 〔株主総会承認日〕 平成13年5月30日		第52期 〔株主総会承認日〕 平成14年5月30日		増減金額	
	金額		金額			
当期末処分利益		412,485		777,924		365,438
利益処分額						
1. 利益準備金	5,054		-		5,054	
2. 配当金	29,348		40,992		11,643	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	21,200 (1,000)		26,900 (1,100)		5,700 (100)	
4. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	9,280		-		9,280	
(2) 別途積立金	300,000	364,883	650,000	717,892	350,000	353,008
次期繰越利益		47,601		60,031		12,429

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
個別法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
主な耐用年数
・建物 3～34年
・器具備品 3～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（63,470千円）については、当事業年度に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

表示方法の変更

新株発行に係る費用については、従来、営業外費用の「新株発行費」として表示しておりましたが、当期の新株発行費223千円については、「その他」に含めて表示しております。

追加情報

退職給付会計	当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が53,216千円増加し、経常利益は10,254千円増加し、税引前当期純利益は53,216千円減少しております。
金融商品会計	当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。
有形固定資産	平成10年度の税制改正に従い、平成10年4月1日以降新たに取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

第51期 (平成13年2月28日現在)		第52期 (平成14年2月28日現在)	
1. 担保提供資産及び担保付債務		1. 担保提供資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
科目	金額	科目	金額
未収入金	152,380千円	預金及び現金	140,000千円
保証金敷金	2,030,365	保証金敷金	1,851,745
保険積立金	126,776	保険積立金	126,789
計	2,309,521	計	2,118,535
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
科目	金額	科目	金額
短期借入金	14,022千円	買掛金	100,000千円
一年内返済予定の長期借入金	362,865	一年内返済予定の長期借入金	338,002
長期借入金	1,130,936	長期借入金	758,129
計	1,507,823	計	1,196,131
2. 匿名組合債権		2. 匿名組合債権	
匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。		匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。	
項目	金額	項目	金額
当初出資金額	100,621千円	当初出資金額	100,621千円
損益分配額の累計額	109,775	現金分配額	79,650
(うち当期分)	(9,687)	損益分配額の累計額	18,059
匿名組合債務残高	9,153	(うち当期分)	(91,715)
		匿名組合債権残高	2,911
当期分の利益分配額9,687千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。		当連結会計年度分の利益分配額91,715千円のうち19,975千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上し、また、匿名組合の営むリース事業において、賃借人からの申し出によりリース契約の一部が解約になったため、当該リース資産の売却等を実施しており、これにより生じた利益分配額71,740千円を特別利益の「匿名組合投資利益」として計上しております。	
なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。		なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資業務を負担することになっております。	
3. 会社が発行する株式の総数		3. 会社が発行する株式の総数	
発行済株式の総数	12,600,000株	発行済株式の総数	12,600,000株
	3,669,400株	発行済株式の総数	3,727,400株

当期中における発行済株式数の増加は以下のとおりであります。

平成13年3月23日 第3回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使

発行株式数	58,000株
発行価格	260円
資本組入額	130円

(損益計算書関係)

第51期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第52期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 20,504千円	1. _____
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,234千円	2. _____
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,266千円 器具備品 2,125 長期前払費用 5,718 撤去工事費 91 計 11,202	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,461千円 器具備品 2,995 長期前払費用 1,236 計 5,693
4. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 保証金償却 2,777千円 賃借契約解約に伴う違約金 67,248 撤去工事費 20,679 計 90,705	4. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 保証金償却 13,920千円 賃借契約解約に伴う違約金 32,041 撤去工事費 20,329 計 66,290
5. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取配当金 5,000千円	5. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取配当金 10,000千円

(リース取引関係)

第51期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕				第52期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	681,887	329,014	352,872	建 物	674,494	342,316	332,178
器 具 備 品	559,104	244,293	314,810	器 具 備 品	906,106	351,095	555,011
ソフトウェア	16,558	7,423	9,135	ソフトウェア	10,141	7,099	3,042
合 計	1,257,550	580,732	676,817	合 計	1,590,743	700,511	890,231
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	237,355千円	1	年	内	304,124千円
1	年	超	460,404	1	年	超	610,402
	合	計	697,759		合	計	914,527
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		304,395千円		支 払 リ ー ス 料		336,620千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		273,220千円		減 価 償 却 費 相 当 額		303,977千円
	支 払 利 息 相 当 額		31,250千円		支 払 利 息 相 当 額		37,935千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第51期 (平成13年2月28日現在)		第52期 (平成14年2月28日現在)
(1)流動資産		(1)流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
商品評価損損金不算入額	21,691千円	商品評価損損金不算入額	51,282千円
賞与引当金繰入限度超過額	10,433	貸倒引当金繰入限度超過額	7,793
未払事業税損金不算入額	12,905	賞与引当金繰入限度超過額	15,990
その他の	2,810	未払事業税損金不算入額	53,999
繰延税金資産合計	47,840	その他の	1,891
		繰延税金資産合計	130,955
(2)固定資産		(2)固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金不算入額	51,666	役員退職慰労引当金損金不算入額	59,808
有価証券評価損損金不算入額	8,618	退職給付引当金損金不算入額	22,350
その他の	11,110	貸倒引当金繰入限度超過額	21,112
繰延税金資産合計	71,395	有価証券評価損損金不算入額	8,618
		その他の	18,625
		繰延税金資産合計	130,515
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	6,720	固定資産圧縮積立金	6,720
繰延税金資産の純額	64,675	その他有価証券評価差額金	2,178
		繰延税金負債合計	8,898
		繰延税金資産の純額	121,617

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第51期 〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕	第52期 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
住民税均等割額	2.0	1.1
留保金課税	3.1	6.0
その他の	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	49.0

8. 役員の異動（平成14年5月30日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役第一営業部長

桜井 健一（現 第一営業部長）

新任監査役候補

新名 宏志（現 エヌエスアンドアイ株式会社 顧問）